

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	シンデン・ハイテックス株式会社
【英訳名】	SHINDEN HIGHTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城下 保
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,421,671	10,408,136	49,380,444
経常利益又は経常損失 () (千円)	29,420	98,873	168,061
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	14,078	49,728	72,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,300	74,108	49,510
純資産額 (千円)	3,564,888	3,126,120	3,267,809
総資産額 (千円)	21,692,145	17,948,943	19,469,674
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.65	29.43	40.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.60	-	40.22
自己資本比率 (%)	16.4	17.4	16.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

4. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。
なお、当第1四半期連結会計期間において、契約期間の延長を決定した重要な契約は以下のとおりであります。

相手先の名称	品目	国名	契約内容	契約期間
GLOBALFOUNDRIES U.S. Inc.	半導体商品（CPU, ASSIC等）	米国	電子部品の販売代理店契約	平成22年12月1日から平成29年6月30日まで。 （注）

（注）平成28年6月30日に、契約期間を12カ月延長いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかながらも景気が上向いている米国経済が世界を牽引しつつありますが、鉄鋼等の過剰生産による余剰在庫の調整から脱しきれず低迷が続く中国経済や、テロと難民問題、財政破綻の恐れなど不安材料を抱えた欧州経済の影響を受け、回復への出口が見えないまま推移しております。

日本経済につきましては急激な円高に直面し、自動車産業を中心とした輸出産業が不調をきたす中、中国の景気低迷の影響を受け、前年に引続き鉄鋼や産業用機械分野も落ち込み、景気回復感が見えない状況にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、昨年からのスマートフォンの需要一巡による関連部品の低迷や、中国向け電子部品の減少が顕著となりました。

このような情勢の下、当社グループは、前年に引続き産業用の液晶と電子機器を中心とした高採算ビジネスの営業活動に注力いたしましたが、前年からの欧州の自動車メーカーの販売不振、次いで国内自動車メーカーの生産調整とその後の地震の影響などマイナスの連鎖が続く中で液晶ビジネスが低迷しました。また、利益面においても急激な為替の変動により、前年を大きく下回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は104億8百万円（前年同四半期比16.2%減）、営業利益は42百万円（前年同四半期比64.8%減）、経常損失は98百万円（前年同四半期は経常利益29百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は49百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円）となりました。

品目別では、液晶分野は前年の第4四半期に引続き車載機器向け液晶を中心に大きく減少し、売上高50億30百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。半導体分野は、アミューズメント向けCPUが好調であったものの、液晶用のドライバICやメモリの販売不振により、売上高33億45百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。電子機器分野は、前年に引続き異物検出器や産業用機械向け電子部品が堅調に推移し、売上高14億4百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。その他分野は、カメラモジュール検査装置の受注増加等により売上高6億28百万円（前年同四半期比69.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

当第1四半期連結累計期間は、液晶及び半導体分野の落ち込みを電子機器及びその他分野でカバーできず、売上高は97億85百万円（前年同四半期比13.2%減）、セグメント利益は為替の影響を大きく受け11百万円（前年同四半期比90.9%減）となりました。

（海外）

当第1四半期連結累計期間は、半導体分野の売上高の減少により売上高は6億22百万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。セグメント利益はその他分野の受注増により24百万円（前年同四半期比49.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は179億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億20百万円(7.8%)減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が12億30百万円(15.3%)、商品が9億49百万円(17.1%)減少したこと、その他の流動資産が3億46百万円(74.4%)、電子記録債権が2億37百万円(-%)増加したことによるものであります。

負債

負債は148億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億79百万円(8.5%)減少しました。主な要因は、有利子負債が14億90百万円(12.0%)減少したことによるものであります。

純資産

純資産は31億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円(4.3%)減少しました。主な要因は、配当金の支払い等により利益剰余金が1億17百万円(6.2%)減少したことによるものであります。

経営指標

流動比率は、前連結会計年度末とほぼ同水準の180.6%となりました。自己資本比率は、受取手形及び売掛金、商品の減少等による総資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し17.4%となりました。有利子負債対純資産比率は3.5倍となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費は、発生しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,841,200	1,841,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,841,200	1,841,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	1,841,200	-	993,136	-	673,636

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 151,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,689,100	16,891	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,841,200	-	-
総株主の議決権	-	16,891	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
シンデン・ハイテックス株式会社	東京都中央区入船3丁目7-2	151,700	-	151,700	8.24
計	-	151,700	-	151,700	8.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成28年7月1日付の役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	-	取締役副社長	戦略事業推進本部長 兼海外営業本部長	鈴木 淳	平成28年7月1日
専務取締役	管理本部長	常務取締役	管理本部長	齋藤 敏積	平成28年7月1日
専務取締役	特別営業本部長	常務取締役	特別営業本部長	富澤 彰	平成28年7月1日
常務取締役	西日本営業本部長	取締役	西日本営業本部長	西本 順一	平成28年7月1日
常務取締役	販売推進企画本部長	取締役	販売推進企画本部長	内藤 義之	平成28年7月1日
取締役	東日本第二営業本部長 兼戦略事業推進本部長 兼海外営業本部長	取締役	東日本第二営業本部長	飯沼 康宏	平成28年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,269,179	5,326,755
受取手形及び売掛金	8,020,594	6,790,336
電子記録債権	-	237,864
商品	5,544,119	4,594,370
その他	465,849	812,277
貸倒引当金	20,832	2,073
流動資産合計	19,278,910	17,759,530
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	4,194	4,262
その他(純額)	8,679	8,006
有形固定資産合計	12,874	12,269
無形固定資産		
ソフトウェア	4,743	12,456
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	6,054	13,767
投資その他の資産		
差入保証金	157,455	155,220
その他	14,381	25,868
貸倒引当金	2	17,713
投資その他の資産合計	171,834	163,376
固定資産合計	190,763	189,412
資産合計	19,469,674	17,948,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,580,466	3,551,856
短期借入金	3,169,243	2,432,464
1年内返済予定の長期借入金	3,590,124	3,346,071
1年内償還予定の社債	175,000	160,000
未払法人税等	16,587	9,293
賞与引当金	57,764	25,086
その他	130,207	310,306
流動負債合計	10,719,394	9,835,078
固定負債		
社債	190,000	160,000
長期借入金	5,260,014	4,795,334
退職給付に係る負債	22,168	22,131
その他	10,287	10,278
固定負債合計	5,482,470	4,987,743
負債合計	16,201,865	14,822,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,136	993,136
資本剰余金	673,636	673,636
利益剰余金	1,884,246	1,766,938
自己株式	335,191	335,191
株主資本合計	3,215,828	3,098,520
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	43,804	19,791
その他の包括利益累計額合計	43,804	19,791
非支配株主持分	8,176	7,809
純資産合計	3,267,809	3,126,120
負債純資産合計	19,469,674	17,948,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,421,671	10,408,136
売上原価	11,779,522	9,876,318
売上総利益	642,148	531,818
販売費及び一般管理費	522,345	489,648
営業利益	119,803	42,169
営業外収益		
受取利息	546	135
仕入割引	7,902	4,133
その他	4,483	2,903
営業外収益合計	12,932	7,172
営業外費用		
支払利息	35,491	33,895
債権売却損	8,520	8,188
為替差損	59,264	104,662
その他	38	1,469
営業外費用合計	103,314	148,216
経常利益又は経常損失()	29,420	98,873
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	29,420	98,873
法人税、住民税及び事業税	11,153	4,520
法人税等調整額	4,187	53,666
法人税等合計	15,341	49,145
四半期純利益又は四半期純損失()	14,078	49,728
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	14,078	49,728

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	14,078	49,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	-
為替換算調整勘定	781	24,379
その他の包括利益合計	778	24,379
四半期包括利益	13,300	74,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,227	73,740
非支配株主に係る四半期包括利益	73	367

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

他の会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
エスディーデバイス(株)	328,577千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	2,289千円	1,487千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	82,791	90	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年6月23日定時株主総会決議については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,580	40	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,276,742	1,144,928	12,421,671	-	12,421,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	642,619	131,343	773,963	773,963	-
計	11,919,362	1,276,272	13,195,634	773,963	12,421,671
セグメント利益	122,311	16,477	138,788	18,985	119,803

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,785,441	622,695	10,408,136	-	10,408,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	429,175	379,327	808,503	808,503	-
計	10,214,616	1,002,023	11,216,639	808,503	10,408,136
セグメント利益	11,139	24,601	35,740	6,428	42,169

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()	7円65銭	29円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	14,078	49,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰 属する四半期純損失金額()(千 円)	14,078	49,728
普通株式の期中平均株式数(株)	1,839,800	1,689,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額	7円60銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調 整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,276	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成28年7月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、並びに株主の皆様への一層の利益還元を目的として、自己株式を取得するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 110,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.51%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 130,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年7月4日～平成28年12月22日 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

シンデン・ハイテックス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 健

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧口 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。